

第14次 実施計画シート兼初期診断書(継続用)

事業事業の概要	事務事業名	校舎等大規模改修事業(第2期)		整理No.	22	
	担当課	教務課	事業別	<input type="checkbox"/> 非建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設事業	作成年度	平成20年度
	体系	大-中-小	Ⅲ-5-(2)特色ある学校教育			
	施策のあらまし	(2)特色ある学校教育		ページ		
	マニフェスト	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				
	実施期間	平成17年度～平成28年度(年間)				
根拠法令要綱等	名称	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針			<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	市の実施義務	<input type="checkbox"/> 義務規定 <input type="checkbox"/> 努力規定 <input checked="" type="checkbox"/> 任意規定 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他()					

目的(何のために)	経年により通常発生する学校建物の損耗・機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改装等を実施することにより、教育環境の改善を図り、あわせて建物の耐久性の確保を図る。	対象(何・誰を対象に)	校舎建物内外及び外構。
手段(どのような事業を実施して)	概ね、新築後23年経過、または初回大規模改造後20年経過した建物を改修する。建物の内外装改修、屋上防水改修、空調機器機能回復、給排水設備改修、エレベーター・多目的トイレ設置等バリアフリー化、給食室のドライ化を含む衛生環境整備等を実施する。	成果(どのような成果を期待するか)	施設・設備の老朽化改善、機能回復の実施により教育環境の質的な向上を図るとともに、建物の耐久性を向上させる。

事業環境	筑紫地区等近隣自治体との比較(実施状況、サービス水準の平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 同程度 <input type="checkbox"/> 低い	近隣3市では、財政的理由から大規模改造事業は、凍結状態。
他課等の関連事業	課名		
	事業名		

視点別評価	評価項目	1次	選択理由、特記事項等	2次	選択理由、特記事項等
	市関与の妥当性	①市民等のニーズ	2	市町村は義務教育に必要な学校を設置し、設置者は、その施設・設備が指導上、保健衛生上、安全及び管理上適切なものとなるよう努めなければならない。	2
②法的な義務性		2			
③代替性		3			
合計(9点中)		7			
手段・内容の適切さ	①担い手の妥当性	1	将来的には改築による整備を考慮しなければならないが、現時点では改修による整備が妥当。	3	1次診断のとおりである。
	②受益者負担	1			
	③効率性	3			
	合計(9点中)	5			
有効性	①目的の達成状況	3	将来的には改築による整備を考慮しなければならないが、現時点では改修による整備が妥当。	3	1次診断のとおりである。
	②成果の状況	2			
	③上位施策への貢献度	3			
	合計(9点中)	8			

診断結果	担当課長所見
<input type="checkbox"/> 拡大・重点化する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上で継続する <input type="checkbox"/> 統合する(検討も含む) <input type="checkbox"/> 縮小する(検討も含む) <input type="checkbox"/> 廃止・休止する <input type="checkbox"/> 終了	建築後23年以上経過又は、大規模改造後20年以上経過した学校施設を対象に行っており、現在2回目の大規模改修に入っている。財政的に改築が見込めない現在、経済的負担を少なくして学校施設を延命させることが出来有効な施策と考える。
改善点及び改善を実現するための条件	

診断結果	診断理由等	事業費	人員
<input type="checkbox"/> 拡大・重点化する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しの上で継続する <input type="checkbox"/> 統合する(検討も含む) <input type="checkbox"/> 縮小する(検討も含む) <input type="checkbox"/> 廃止・休止する <input type="checkbox"/> 終了	今後も、校舎の躯体調査、耐震補強調査データを的確に把握した上で、最も合理的、かつ効率的に管理できるように、大規模改修工事の優先順位を付け、事業費の平準化と歳出の抑制に取り組むことが重要である。	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> なし